

議案第20号

平成29年度美浦村公共下水道事業特別会計予算

平成29年度美浦村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ827,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成29年3月6日提出

美浦村長 中島 栄

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		21,980
	1 負担金	21,980
2 使用料及び手数料		259,123
	1 使用料	259,123
3 国庫支出金		156,000
	1 国庫補助金	156,000
4 県支出金		1,000
	1 県補助金	1,000
5 財産収入		205
	1 財産運用収入	205
6 繰入金		140,007
	1 他会計繰入金	105,772
	2 基金繰入金	34,235
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		684
	1 雑入	684
9 村債		248,000
	1 村債	248,000
歳入合計		827,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		605,457
	1 下水道管理費	148,242
	2 下水道事業費	457,215
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
3 公債費		211,542
	1 公債費	211,542
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		827,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 営 企 業 会 計 法 適 用 化 業 務 委 託 料	平成30年度から平成31年度まで	11,900
合 計		11,900

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	248,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	248,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	21,980	35,136	△13,156	2.7
2 使用料及び手数料	259,123	224,747	34,376	31.3
3 国庫支出金	156,000	201,000	△45,000	18.9
4 県支出金	1,000	500	500	0.1
5 財産収入	205	544	△339	0.0
6 繰入金	140,007	149,694	△9,687	16.9
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	684	678	6	0.1
9 村債	248,000	242,300	5,700	30.0
歳入合計	827,000	854,600	△27,600	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道費	605,457	645,265	△39,808	157,000	248,000	190,457	10,000	73.2
2 諸支出金	1	1	0			1		0.0
3 公債費	211,542	199,334	12,208			211,542		25.6
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000		1.2
歳 出 合 計	827,000	854,600	△27,600	157,000	248,000	412,000	10,000	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業受益者負担金	21,980	35,136	△13,156
計	21,980	35,136	△13,156

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	259,123	224,747	34,376
計	259,123	224,747	34,376

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	156,000	201,000	△45,000
計	156,000	201,000	△45,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道費県補助金	1,000	500	500
計	1,000	500	500

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	205	544	△339
計	205	544	△339

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	105,772	127,930	△22,158
計	105,772	127,930	△22,158

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	34,235	21,764	12,471
計	34,235	21,764	12,471

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業受益者負担金	21,070	5 公共下水道事業受益者負担金	21,070
2 滞納繰越分	910	5 滞納繰越分	910

1 公共下水道使用料	259,122	5 公共下水道処理施設使用料	259,122
2 滞納繰越分	1	5 滞納繰越分	1

1 公共下水道事業費補助金	156,000	10 社会資本整備総合交付金	156,000
---------------	---------	----------------	---------

1 公共下水道費県補助金	1,000	5 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	1,000
--------------	-------	----------------------	-------

1 利子及び配当金	205	5 公共下水道事業基金積立金利子	205
-----------	-----	------------------	-----

1 一般会計繰入金	105,772	5 一般会計繰入金	105,772
-----------	---------	-----------	---------

1 公共下水道事業基金繰入金	34,235	5 公共下水道事業基金繰入金	34,235
----------------	--------	----------------	--------

1 前年度繰越金	1	5 前年度繰越金	1
----------	---	----------	---

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	684	678	6
計	684	678	6

(款) 9 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	248,000	242,300	5,700
計	248,000	242,300	5,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	684	5 雑入 1 10 消費税還付金 1 15 東京電力株式会社原子力発電所事故賠償金 1 25 J R A再利用水送水ポンプ電気代 681

1 下水道事業債	248,000	50 公共下水道事業債 248,000

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	48,049	47,956	93		4,000	44,049	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 職員給与と関係経費	34,824
2 給料	17,144	2 給料	17,144
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	12,273	3 職員手当等	12,273
		1 扶養手当	606
		1 扶養手当	
4 共済費	5,407	2 住居手当	204
		1 住居手当	
		3 通勤手当	149
8 報償費	646	3 一般職	
		5 時間外勤務手当	400
		1 時間外勤務手当	
9 旅費	40	8 管理職手当	662
		1 管理職手当	
11 需用費	729	9 期末手当	4,040
		3 一般職	
		10 勤勉手当	2,896
		1 勤勉手当	
12 役務費	248	11 児童手当等	140
		1 児童手当	
		12 退職手当	3,176
		3 一般職	
13 委託料	7,790	4 共済費	5,407
		2 職員共済組合負担金	
		3 一般職	
14 使用料及び賃借料	1,735	2 下水道事務費	13,225
		8 報償費	646
19 負担金補助及び交付金	154	1 報償金	
		1 報奨金	
		9 旅費	40
		2 普通旅費	
		1 普通旅費	
25 積立金	1,832	11 需用費	729
		1 消耗品費	150
		1 消耗品費	
		2 燃料費	162
		2 公用車用燃料代	
		3 食糧費	10
		1 食糧費	
		4 印刷製本費	207
		1 印刷製本費	
		6 修繕料	200
		3 公用車等修繕料	
27 公課費	51	12 役務費	248
		1 通信運搬費	149
		1 郵便料	
		4 手数料	14
		3 車検手数料	9

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 一般管理費)							
2 施設管理費	100,193	96,609	3,584			100,193	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		7 口座振替手数料	5
		6 損害保険料	39
		2 自動車損害共済保険料	
		7 自賠責保険料	46
		1 自賠責保険料	
		13 委託料	7,790
		2 保守点検委託料	244
		51 管渠情報管理システム保守業務委託料	
		5 業務委託料	7,546
		3 管渠情報管理システムデータ更新業務委託料	3,446
		7 システム設定作業委託料	100
		8 公営企業会計法適用化業務委託料	4,000
		14 使用料及び賃借料	1,735
		1 使用料	
		4 コピー使用料	778
		31 自治体クラウドサービス利用料	957
		19 負担金補助及び交付金	154
		5 負担金	
		5 茨城県下水道整備促進協議会	33
		10 全国町村下水道推進協議会県支部	30
		15 茨城県下水道協会	16
		25 日本下水道協会	70
		99 諸負担金	5
		25 積立金	1,832
		16 公共下水道事業基金積立金	
		1 公共下水道事業基金積立金	
		27 公課費	51
		1 自動車重量税	50
		1 自動車重量税	
		2 消費税	1
		1 消費税	
		2 公共下水道施設管理費	100,193
11 需用費	40,064	11 需用費	40,064
		1 消耗品費	1,000
		1 消耗品費	
12 役務費	1,017	2 燃料費	62
		1 庁舎用燃料代	
13 委託料	58,212	4 印刷製本費	50
		1 印刷製本費	
		5 光熱水費	23,952
		1 電気使用料	23,951
14 使用料及び賃借料	190	2 ガス使用料	1
		6 修繕料	15,000
		2 施設等修繕料	
15 工事請負費	260	12 役務費	1,017
		1 通信運搬費	910
		1 郵便料	15
18 備品購入費	400	2 電話料	895
		6 損害保険料	107

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2 施設管理費)							
計	148,242	144,565	3,677		4,000	144,242	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

1 公共下水道事業費	457,215	500,700	△43,485	157,000	244,000	46,215	10,000
------------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	50	1 建物等災害保険料	107
		13 委託料	58,212
		1 維持管理委託料	29,338
		4 下水処理施設維持管理委託料	
		2 保守点検委託料	1,105
		1 消防・防火設備保守管理委託料	69
		2 電気設備保守管理委託料	388
		49 非常用発電装置保守管理委託料	648
		3 防犯警備委託料	39
		1 防犯警備委託料	
		4 清掃委託料	2,287
		1 清掃委託料	
		5 業務委託料	25,443
		1 水質検査委託料	141
		3 草刈除去委託料	324
		5 汚泥処理委託料	22,235
		6 汚泥検査委託料	486
		10 下水道料金徴収事務委託料	1,933
		20 測定器用廃液処理委託料	324
		14 使用料及び賃借料	190
		1 使用料	28
		3 テレビ受信料	
		2 賃借料	162
33 発電機リース料			
15 工事請負費	260		
1 土木工事			
1 水道メーター設置工事			
18 備品購入費	400		
2 機械器具費			
1 機械器具費			
23 償還金、利子及び割引料	50		
3 過誤納還付金			
1 過誤納還付金			

11 需用費	280	2 公共下水道整備事業	457,215
		11 需用費	280
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
13 委託料	106,791	13 委託料	106,791
		5 業務委託料	13,241
		10 公共下水道計画変更業務委託料	
14 使用料及び賃借料	884	6 調査委託料	15,000
		1 調査委託料	
15 工事請負費	334,000	8 測量・設計・監理委託料	78,550
		32 施工管理業務委託	23,550
		40 管渠設計委託	55,000
		14 使用料及び賃借料	884

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 公共下水道事業費)							
計	457,215	500,700	△43,485	157,000	244,000	46,215	10,000

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	140,281	123,731	16,550			140,281	
2 利子	71,261	75,603	△4,342			71,261	
計	211,542	199,334	12,208			211,542	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	12,000	2 賃借料 884 9 機器借上料 15 工事請負費 334,000 1 土木工事 10 公共下水道工事
22 補償補填及び賠償金	3,000	19 負担金補助及び交付金 12,000 5 負担金 10,000 5 東京電力工事費負担金
23 償還金、利子及び割引料	260	10 補助金 2,000 5 下水道接続工事費補助金 22 補償補填及び賠償金 3,000 1 補償金 2 工作物補償 23 償還金、利子及び割引料 260 3 過誤納還付金 1 過誤納還付金

28 繰出金	1	2 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 11 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
--------	---	--

23 償還金、利子及び割引料	140,281	2 公共下水道事業債元金償還費 140,281 23 償還金、利子及び割引料 140,281 1 長期借入債元金償還金 1 長期借入債元金償還金
23 償還金、利子及び割引料	71,261	2 公共下水道事業債利子償還費 71,261 23 償還金、利子及び割引料 71,261 2 長期借入債利子償還金 1 長期借入債利子償還金

29 予備費	10,000	2 予備費 10,000
--------	--------	----------------------------

給与費明細書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			

2. 一 般 職
1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報酬	給料	職員手当
本年度	(<u> </u>) 4		17,144	12,133
前年度	(<u> </u>) 4		17,001	11,963
比 較	(<u> </u>)		143	170

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本年度	606	204	149		400
	前年度	588	204	149		200
	比 較	18				200

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	
給 料	143	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	143
		その他の増減分	
職 員 手 当	170	制度改正に伴う増減分	18
		その他の増減分	152

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
29,277	5,407	34,684	
28,964	5,326	34,290	
313	81	394	

() 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	662	4,040	2,896	3,176	
	665	4,248	2,795	3,114	
	△ 3	△ 208	101	62	

(単位：千円)

説 明	備 考			
一般行政職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %			
一般行政職	143			
退職者・新採用者差額	職員数の異動状況			
特別昇給・昇格差額	現に在職する 職員数			
再任用短時間職員	本年度	4人	その他	計
会計間異動の異動による差額	前年度	4人	人	4人
その他	増 減	人	人	人
	採用、退職の状況			
		採 用	退 職	計
		人	人	人
	会計間の異動			
		人		
扶養手当	18			
期末手当				
勤勉手当				
退職手当				
扶養手当				
住居手当				
通勤手当				
特殊勤務手当				
時間外勤務手当	200			
日直手当				
管理職手当	△ 3			
期末手当	△ 208			
勤勉手当	101			
退職手当	62			

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	356,423
	平均給与月額	390,919
	平均年令	49歳 0月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	338,433
	平均給与月額	369,589
	平均年令	45歳 3月

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,500	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	7	()	()
	6	() 1	() 25.0
	5	() 1	() 25.0
	4	() 1	() 25.0
	3	() 1	() 25.0
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 4	() 100.0
平成28年1月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	() 1	() 33.4
	4	() 1	() 33.3
	3	() 1	() 33.3
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 3	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	困難な職務を分掌する主事、技師	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長	特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長

エ.昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
本年度	職員数(A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		号給(人)		
比率(B)/(A)(%)				
特別昇給に係る職員数(人)				
前年度	職員数(A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		号給(人)		
比率(B)/(A)(%)				
特別昇給に係る職員数(人)				

オ.期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(<u>1.05</u>) 2.075	(<u>1.2</u>) 2.225	(<u>2.25</u>) 4.3	有	
前年度	(<u>1.025</u>) 2.025	(<u>1.175</u>) 2.175	(<u>2.2</u>) 4.2	有	
国の制度	(<u>1.05</u>) 2.075	(<u>1.2</u>) 2.225	(<u>2.25</u>) 4.3	有	

カ.定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率(%)	0	
支給対象職員数(人)	0	
国の指定基準に基づく支給率(%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率(%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率(%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
コ ピ ー 機 借 上 料	1,618	平成 平成 25 ～ 28 年度	942	平成29年度	236			236	
防 犯 警 備 委 託 料 (水 処 理 セ ン タ ー)	1,705	平成 平成 25 ～ 28 年度	154	平成29年度	39			39	
自治体クラウドサービス利用料	4,990	平成 平成 27 ～ 28 年度	1,849	平成 平成 29 ～ 31 年度	2,878			2,878	
管渠情報管理システム保守業務委託料	1,240	平成 平成 27 ～ 28 年度	450	平成 平成 29 ～ 31 年度	678			678	
公共下水道施工管理業務委託料	92,730	平成 平成 27 ～ 28 年度	47,088	平成29年度	23,550		22,167	1,383	
公共下水道処理施設維持管理委託料	93,070	平成28年度	29,337	平成 平成 29 ～ 30 年度	58,675			58,675	
水処理センター汚泥処理業務委託料	66,705	平成28年度	21,939	平成 平成 29 ～ 30 年度	44,766			44,766	
公共下水道管渠積算機器賃借料	3,240			平成 平成 29 ～ 33 年度	3,240			3,240	
消 防 設 備 保 守 点 検 委 託 料	208			平成 平成 29 ～ 31 年度	208			208	
電 気 設 備 保 守 管 理 委 託 料	1,171			平成 平成 29 ～ 31 年度	1,171			1,171	
定 期 清 掃 委 託 料	1,850			平成 平成 29 ～ 31 年度	1,850			1,850	
公営企業会計法適用化業務委託料	11,900			平成 平成 30 ～ 31 年度	11,900		11,900		
合 計	280,427		101,760		149,190		34,067	115,123	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	4,148,505	4,338,575	248,000	140,281	4,446,294
(1) 公共下水道事業	4,148,505	4,338,575	248,000	140,281	4,446,294
合 計	4,148,505	4,338,575	248,000	140,281	4,446,294

